

# 蚕糸業の現状について

---

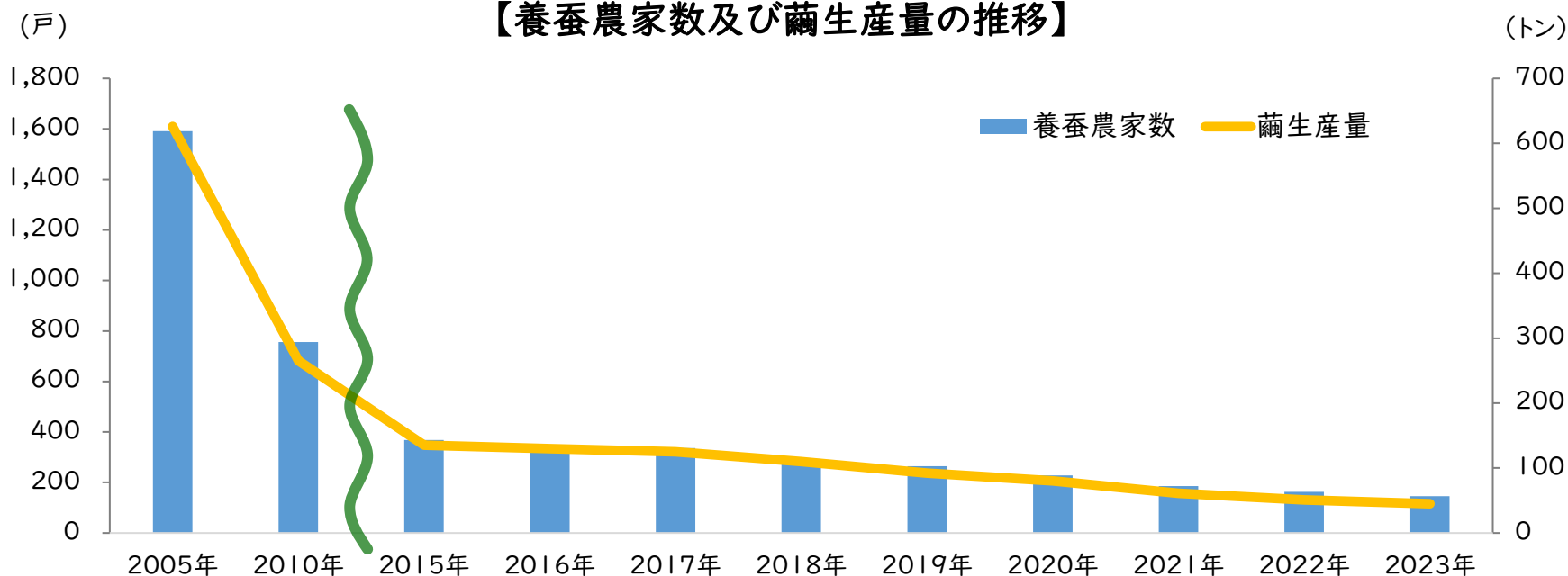
一般財団法人 大日本蚕糸会  
令和6年10月

1. 養蚕農家数及び繭生産量の推移 ..... 〈1〉
2. これまでの蚕糸業対策の経緯 ..... 〈2〉
3. 繭の生産費及び提携グループにおける繭の買取価格 ..... 〈3〉
4. 養蚕農家の高齢化、新規参入の状況及び地域分布 ..... 〈4〉
5. 製糸業の現状 ..... 〈5〉
6. 国内の絹需要の推移 ..... 〈6〉
7. 純国産絹マークの活用状況 ..... 〈7〉
8. 生糸輸入量及び輸入価格の推移 ..... 〈8〉

# 1. 養蚕農家数及び繭生産量の推移

戦後の繭生産のピークは1968年(昭和43年)。それ以降、養蚕農家数、繭生産量の減少が継続。主な減少要因は、中国等の外国産生糸との競争により需要が奪われたこと、また、国内市場において生活様式の変化等により絹需要が減少したこと。  
近年も養蚕農家数、繭生産量の減少に歯止めがかからない状況。直近(2023年)の養蚕農家数は146戸、繭生産量は45トン(生糸換算約9トン)。

【養蚕農家数及び繭生産量の推移】



	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
養蚕農家数(戸)	1,591	756	368	349	336	293	264	228	186	163	146
指数(2005年=100)	(100)	(48)	(23)	(22)	(21)	(18)	(17)	(14)	(12)	(10)	(9)
繭生産量(トン)	626	265	135	130	125	110	92	80	61	51	45
指数(2005年=100)	(100)	(42)	(22)	(21)	(20)	(18)	(15)	(13)	(10)	(8)	(7)

(注1) 戦後の繭生産量の最大値:121,014トン(1968年)

【出展】(一財)大日本蚕糸会調べ

(注2) 一戸当たり繭生産量は1995年以降300kg台で推移(1995年:392kg/2015年:368kg/2023年:308kg)

## 2. これまでの蚕糸業対策の経緯

2008年に輸入等調整金制度が廃止されてからこれまでの15年間、川上と川下の提携システムの形成を軸とした養蚕農家・製糸業者等に対する支援措置を講じてきたが、ほとんどの養蚕農家が提携システムに所属するという形は整ったものの、「国産生糸の高い販売価格を実現し、これを各生産段階に還元する」という事業の本来の目的が達成されたとは言い難い状況。

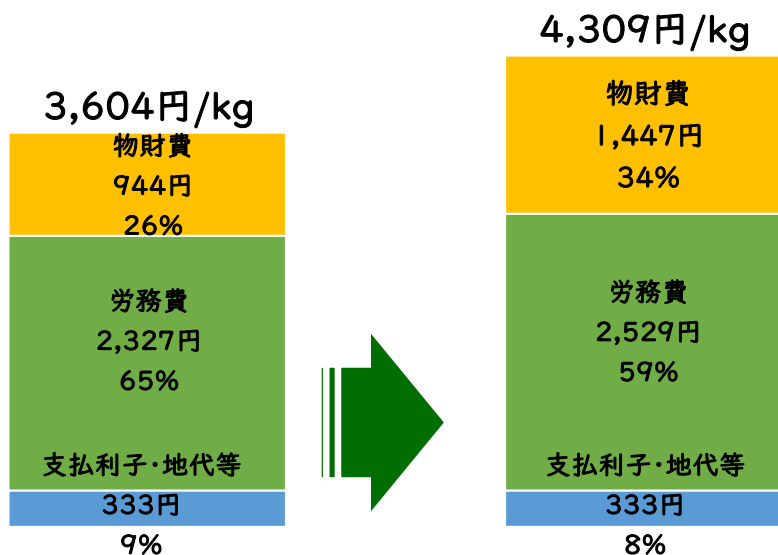
1951年	<ul style="list-style-type: none"><li>●繭糸価格安定法の制定</li></ul> <p>繭糸価格の安定を図るため、事業団による需給調整（生糸の買入れ、売渡し、生糸の一元輸入）を実施。</p>	
1998年	<ul style="list-style-type: none"><li>●繭糸価格安定制度を廃止</li><li>●輸入糸調整金制度（国費及び輸入糸調整金を財源とする繭代補填制度）を導入。</li></ul>	
2008年	<ul style="list-style-type: none"><li>●輸入糸調整金制度を廃止</li><li>●「蚕糸・絹業提携支援緊急対策」（2008～2013年）の実施。<ul style="list-style-type: none"><li>①趣旨：<u>国産生糸の希少性を生かし、それに絹業側の染・織・デザイン力を加えて、品質の高い差別化された「純国産」の絹製品を作り、それによって実現された高い販売価格を各生産段階に還元していく。</u></li><li>②内容：川上・川下が連携する蚕糸・絹業提携グループに対して、繭の生産量に応じた活動費の支援、蚕種生産・稚蚕供給に対する支援、生糸の販売に対する支援、機械・施設等の整備に対する支援などを実施。</li></ul></li></ul>	（国費：総額35億円）
2014年	<ul style="list-style-type: none"><li>●「蚕糸・絹業提携支援緊急対策」の終期到来後、国費に大日本蚕糸会の財源を加えて、同対策を3年間延長。</li></ul>	（大日本蚕糸会の拠出：総額421百万円）
2017年	<ul style="list-style-type: none"><li>●大日本蚕糸会独自の財源による事業として「蚕糸絹文化振興対策事業」（2017～2020年）、及び「蚕糸絹提携自立化支援事業」（2021～2025年、現在実施中）を実施。<ul style="list-style-type: none"><li>「蚕糸・絹業提携支援緊急対策」の基本的な枠組みは維持しつつ、事業実施状況等を勘案し、助成内容は適宜見直しを実施。</li></ul></li></ul>	（2023年度末までの大日本蚕糸会の拠出：総額1205百万円）

### 3. 繭の生産費及び提携グループにおける繭の買取価格

養蚕農家における繭の生産費は、農水省が公表した統計数値(1997年)をベースに、その後の物価変動を反映させて試算すると4,309円/kg(2023年)。

他方、提携グループにおける繭買取価格の加重平均は2,629円/kg(2023年)。

#### 【上繭1kg当たりの生産費の構成推移】



【出展】  
農林水産省  
平成9年産  
繭生産費調査による

	1997年 上繭生産費 (円/kg)	物価変動率 1997年→ 2023年	2023年 上繭生産費 推計(円/kg)
物財費	944		1,447
肥料費	167	2.21	369
農業薬剤費	67	1.24	83
光熱水費	63	1.74	109
賃借料	96	1.17	112
桑樹成園費	86	1.00	86
建物費	123	1.59	196
農蚕具費	123	1.32	162
その他	219	1.51	330
労務費	2,327	1.09	2,529
支払利子・地代等	333	1.00	333

#### 【提携グループの繭価格(加重平均)】

(単位:円/kg)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
2,317	2,396	2,413	2,512	2,487	2,473	2,540	2,543	2,585	2,629

【出展】(一財)大日本蚕糸会調べ

● 2023年繭価格(2,629円)－物財費(1,447円)－利子・地代(333円)=849円(労賃)

● 養蚕農家の労賃 849円/kg÷1.63時間/kg=521円/時間

#### 上繭100kg当たりの労働時間(時間)

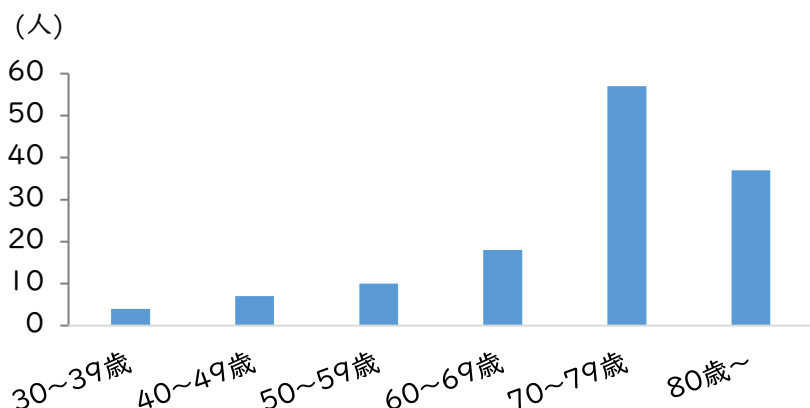
総労働時間	163.06
直接労働時間	162.32
栽桑作業	26.73
養蚕作業	134.21
生産管理	1.38
間接労働時間	0.74

【出展】農林水産省平成9年産繭生産費調査 <3>

# 4. 養蚕農家の高齢化、新規参入の状況及び地域分布

養蚕農家の高齢化が顕著であり、全体の7割が70歳以上の高齢者。平均年齢は72歳。  
 新規参入を積極的に支援している群馬県において、過去10年間で33経営体の新規参入があるが、他県の新規参入は極めて限定的。  
 全養蚕農家の内、約6割が群馬県、栃木県、福島県の3県に所在。

【養蚕農家の年齢構成(2023年)】

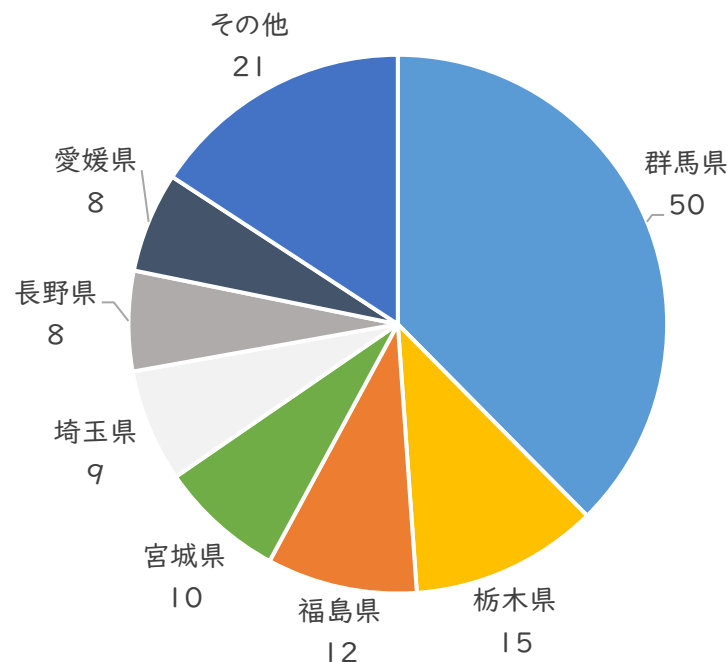


(注) 2023年繭生産者のうち企業体を除く133人の年齢構成。

年齢	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳~
人数(人)	4	7	10	18	57	37
割合(%)	(3.0)	(5.3)	(7.5)	(13.5)	(42.9)	(27.8)

【出展】(一財)大日本蚕糸会調べ

【養蚕農家の地理的分布】



【群馬県の新規参入者の状況】

	2014~2023年	内訳
新規参入者数(者)	33	個人 22 企業 8 団体 3

【出展】群馬県庁調べ

	群馬県	栃木県	福島県	宮城県	埼玉県	長野県	愛媛県	その他
養蚕農家数(戸)	50	15	12	10	9	8	8	21
割合(%)	(37.6)	(11.3)	(9.0)	(7.5)	(6.8)	(6.0)	(6.0)	(15.8)
繭生産量(kg)	16,434	7,767	6,578	1,691	2,948	927	2,037	4,369
割合(%)	(38.4)	(18.2)	(15.4)	(4.0)	(6.9)	(2.2)	(4.8)	(10.2)

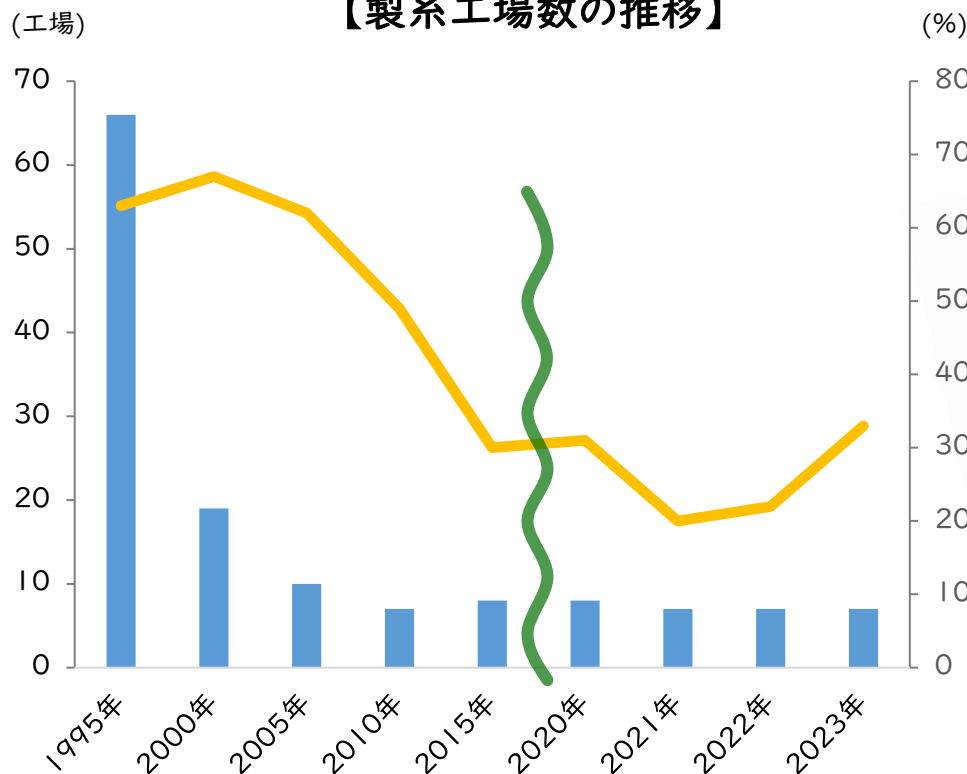
【出展】(一財)大日本蚕糸会調べ <4>

# 5. 製糸業の現状

製糸工場は繭生産量の激減に伴う原料確保の困難化、生糸価格低迷による採算性の悪化等から撤退が続き、現在わずか7社となるとともに、稼働率も低下している。

国産生糸価格は、かつては輸入生糸価格を上回って推移してきたが、2000年頃からシェアの激減により価格形成力を失い、現在の価格は生糸の生産コストを大幅に下回る状態にある。

【製糸工場数の推移】



【現在稼働中の製糸工場】



	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年
製糸工場数(工場)	66	19	10	7	8	8	7	7	7
機械稼働率(%)	63	67	62	49	30	31	20	22	33

(注)戦後の製糸工場数の最大値:288工場(1951年)

【出展】1995年、2000年、2005年は農林水産省調べ、2010年、2015年は中央蚕糸協会調べ、2020年以降は大日本蚕糸会調べ

## 6. 国内の絹需要の推移

1995年以降、主として和装需要の減少により、国内の絹需要は1/3以下に減少。  
直近では、絹需要に占める和装需要のシェアは1割以下。  
また、国内の絹需要に占める国産生系のシェアは1990年には34%であったものが、2023年には0.15%にまで低下。

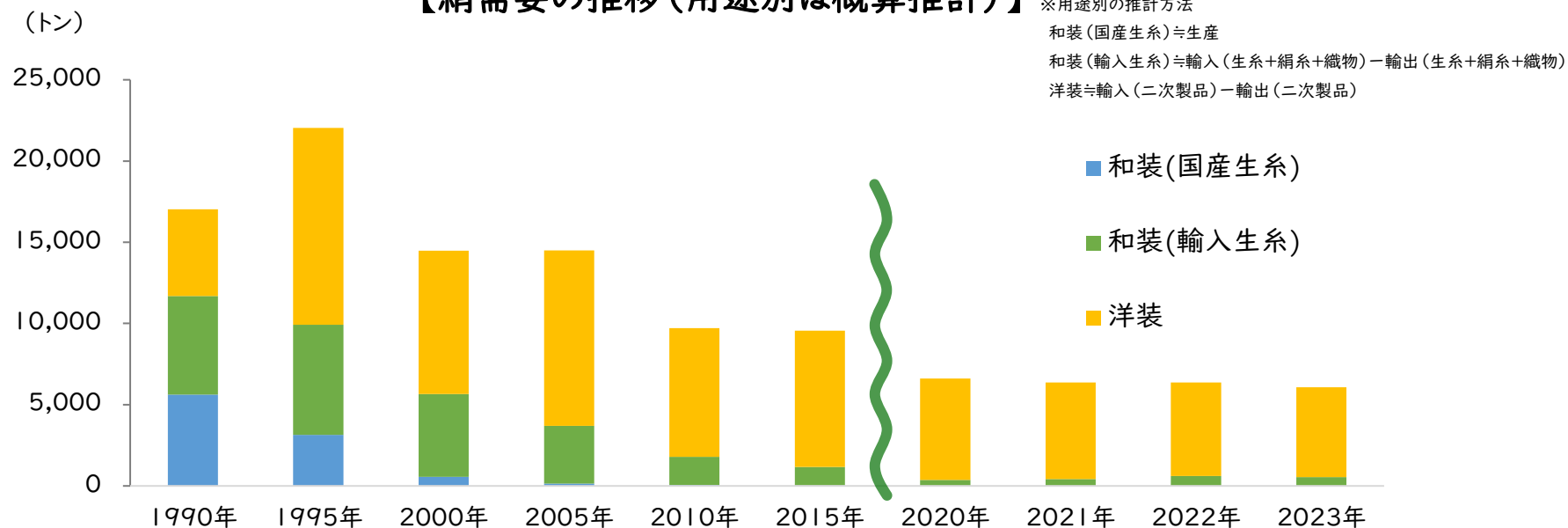
【絹需要の推移（用途別は概算推計）】

※用途別の推計方法

和装(国産生系)≒生産

和装(輸入生系)≒輸入(生糸+絹糸+織物)－輸出(生糸+絹糸+織物)

洋装≒輸入(二次製品)－輸出(二次製品)



	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年
和装(国産生系) (トン)	5,622	3,146	559	150	53	23	12	10	10	9
和装(輸入生系) (トン)	6,060	6,780	5,100	3,540	1,740	1,140	360	420	600	540
洋装 (トン)	5,340	12,120	8,820	10,800	7,920	8,400	6,240	5,930	5,760	5,520
国内需要計(トン) [A]	16,620	21,960	14,820	14,580	9,960	9,563	6,612	6,359	6,360	6,060
国内生系生産量(トン) [B]	5,622	3,146	559	150	53	23	12	10	10	9
国内生系のシェア(%) [B/A]	33.83	14.32	3.77	1.03	0.53	0.24	0.18	0.15	0.16	0.15



## 7. 純国産絹マークの活用状況

純国産の絹製品を差別化するため2008年に「純国産絹マーク」制度を導入。  
制度発足当初は、国産繭の40%が純国産絹マーク製品に使用されていたが、近年は純国産絹マーク制度の活用が低調となり、国産繭の使用割合は3%まで低下。

### 【純国産絹マークの活用状況】

年度	申請件数	申請品目数	繭生産量 (kg) [A]	純国産絹マーク製品の 年度別繭使用量 (kg) [B]	割合 (%) [B/A]
2008年	61	105	382,000	154,238	40
2009年	109	191	327,000	131,175	40
2010年	91	186	265,000	86,492	33
2011年	68	136	220,000	70,857	32
2012年	57	141	202,316	46,024	23
2013年	47	91	168,266	29,291	17
2014年	71	159	148,741	39,671	27
2015年	54	133	135,451	15,319	11
2016年	41	108	129,851	32,781	25
2017年	44	101	125,192	30,252	24
2018年	30	87	110,107	21,881	20
2019年	31	57	92,340	14,047	15
2020年	20	39	79,710	5,419	7
2021年	22	39	61,264	7,193	12
2022年	22	42	51,226	1,516	3
2023年	18	41	44,661	1,145	3

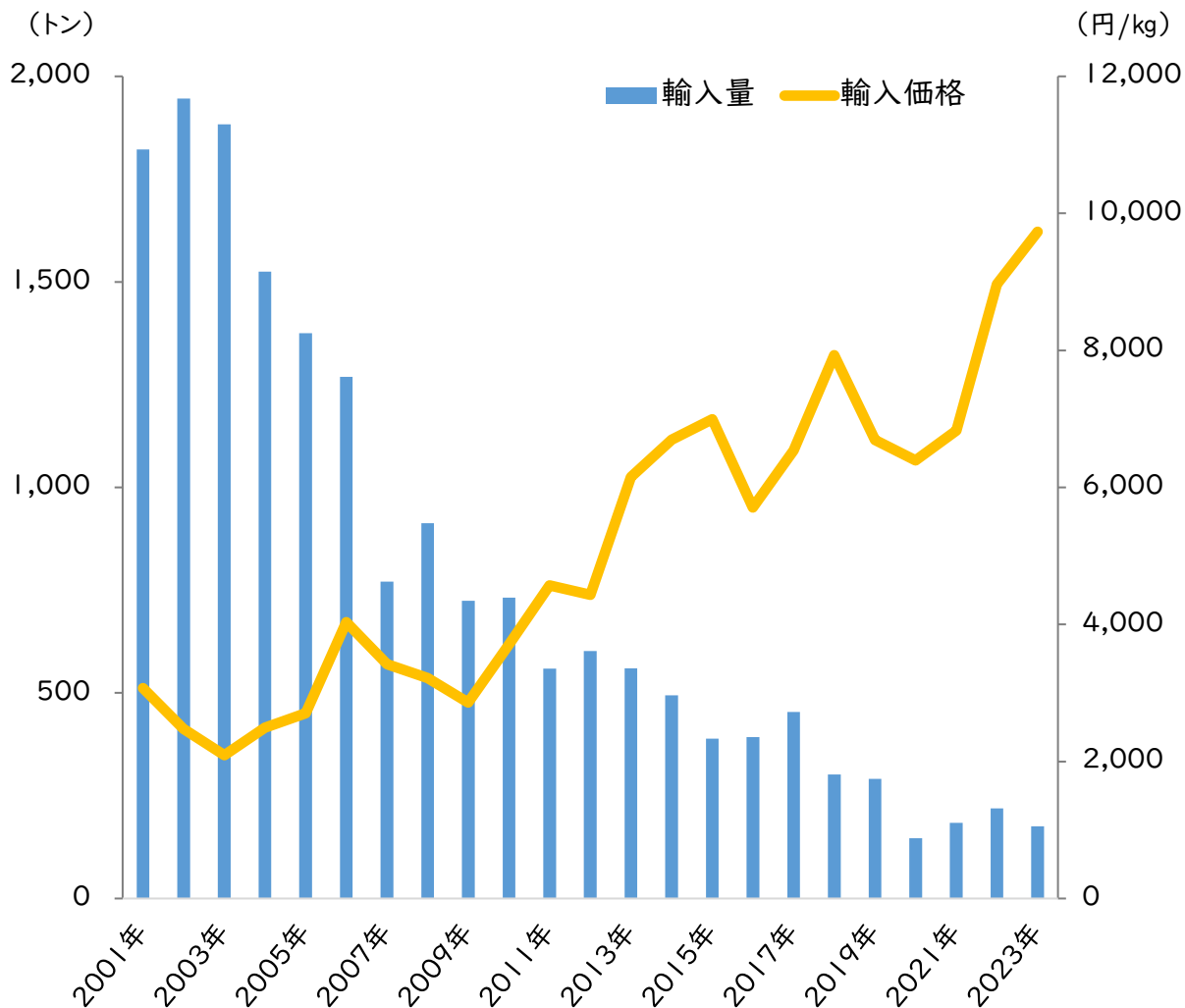
### 【純国産絹マーク】



# 8. 生糸輸入量及び輸入価格の推移

2001年以降、主要輸入先である中国における労賃の上昇、為替の影響等から、生糸の輸入価格は3~4倍に上昇。これに伴い、生糸輸入量は1/10以下に減少。

【生糸輸入量・輸入価格の推移】



	輸入量 (トン)	指数 (2001年 =100)	輸入価格 (円/kg)	指数 (2001年 =100)
2001年	1,822	(100)	3,069	(100)
2002年	1,946	(107)	2,474	(81)
2003年	1,883	(103)	2,092	(68)
2004年	1,525	(84)	2,492	(81)
2005年	1,375	(75)	2,706	(88)
2006年	1,269	(70)	4,032	(131)
2007年	771	(42)	3,420	(111)
2008年	913	(50)	3,217	(105)
2009年	724	(40)	2,859	(93)
2010年	732	(40)	3,709	(121)
2011年	559	(31)	4,569	(149)
2012年	602	(33)	4,432	(144)
2013年	560	(31)	6,153	(200)
2014年	494	(27)	6,696	(218)
2015年	389	(21)	6,996	(228)
2016年	393	(22)	5,709	(186)
2017年	454	(25)	6,539	(213)
2018年	302	(17)	7,930	(258)
2019年	291	(16)	6,694	(218)
2020年	147	(8)	6,395	(208)
2021年	184	(10)	6,829	(223)
2022年	219	(12)	8,968	(292)
2023年	176	(10)	9,732	(317)